

提案者名：小田原市

(共同提案者：東京電力パワーグリッド株式会社小田原支社 )

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

商業施設について、具体的なフレーム提示に向け小売電気事業者等と調整を行っている。その結果を踏まえ、令和5年度夏ごろを目途に、個別の商業施設に対し説明を開始する予定である。

住宅への太陽光発電の設置について、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）に加え、神奈川県が実施している「太陽光発電初期投資ゼロ促進事業費補助」も周知も含め活用して実施する計画であったが、令和4年度については、重点対策加速化事業の交付開始後早々に県補助事業が予算を終了してしまったため、計画通り設置ができなかった。令和5年度以降は、重点対策加速化事業の交付を4月から開始し県補助事業とスケジュールを合わせるとともに、金融機関と連携した周知（住宅ローン窓口におけるチラシの配布）などを行うことで、導入拡大を図る。

令和5年度の交付金当初内示が本省繰越予算であったため、想定していた翌債繰越ができず、事業の見直しを行う必要がある。計画においても、余剰電力を供給する民間施設や、オフサイト再エネ発電設備は今後さらに拡大を図るとしているところ、令和5年度上期中を目途に募集を行い、9月頃を目途に計画に追加することを想定している。

2. 計画の変更箇所について

民生部門の需要家について、小田原駅東口エリアにおいて商店街組合に加盟している店舗が入るすべての施設を対象としているところ、商店街組合に新たに店舗が加盟することとなったため、1施設（小田原駅東口エリアにおける商業施設）を追加する。

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

令和5年度の交付金当初内示が本省繰越予算であったため、想定していた翌債繰越ができず、事業の見直しを行う必要がある。計画においても、余剰電力を供給する民間施設や、オフサイト再エネ発電設備は今後さらに拡大を図るとしているところ、令和5年度上期中を目途に募集を行い、9月頃を目途に計画に追加することを想定している。

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）

【評価委員会からの講評①：商業施設について合意形成を確実に図ること】

具体的なフレーム提示（省エネ診断、省エネ改修支援、カーボンフリー電力の供給、融資）に向け小売電気事業者等と調整を行っている。その結果を踏まえ、令和5年度夏ごろを目途に、個別の商業施設に対し説明を開始する予定である。計画提案段階において、各商店街組合の会長へ説明し、組合として取組に賛同いただいていることから、各商店街の代表者との相談を行い、個別説明会など各商店街ごとに最適な周知を図れるような調整を行っていく。

【評価委員会からの講評②：PPA 事業等の確実性を高めること】

PPA 事業者は、多くのプレーヤーと連携することとしている。令和5年2月17日には、シンポジウム「小田原市脱炭素先行地域の実現に向けて～配電網レベルでの新たなエネルギーマネジメントの構築と公民連携のさらなる拡大～」を開催し、エネルギー事業に関わる事業者や地方公共団体職員など約170名が来場した。これを機に、TEPCO ホームテック(株)に加え8事業者と事業への参画について議論している。令和5年上期中を目途に連携事業者を募集する予定である。

【評価委員会からの講評③：対象エリア内のさらなる需要家の巻き込みとエリアの拡大を図ること】

民生部門の需要家について、小田原駅東口エリアにおいて商店街組合に加盟している店舗が入るすべての施設を対象としているところ、商店街組合に新たに店舗が加盟することとなったため、1施設（小田原駅東口エリアにおける商業施設）を追加する。

<事業費>

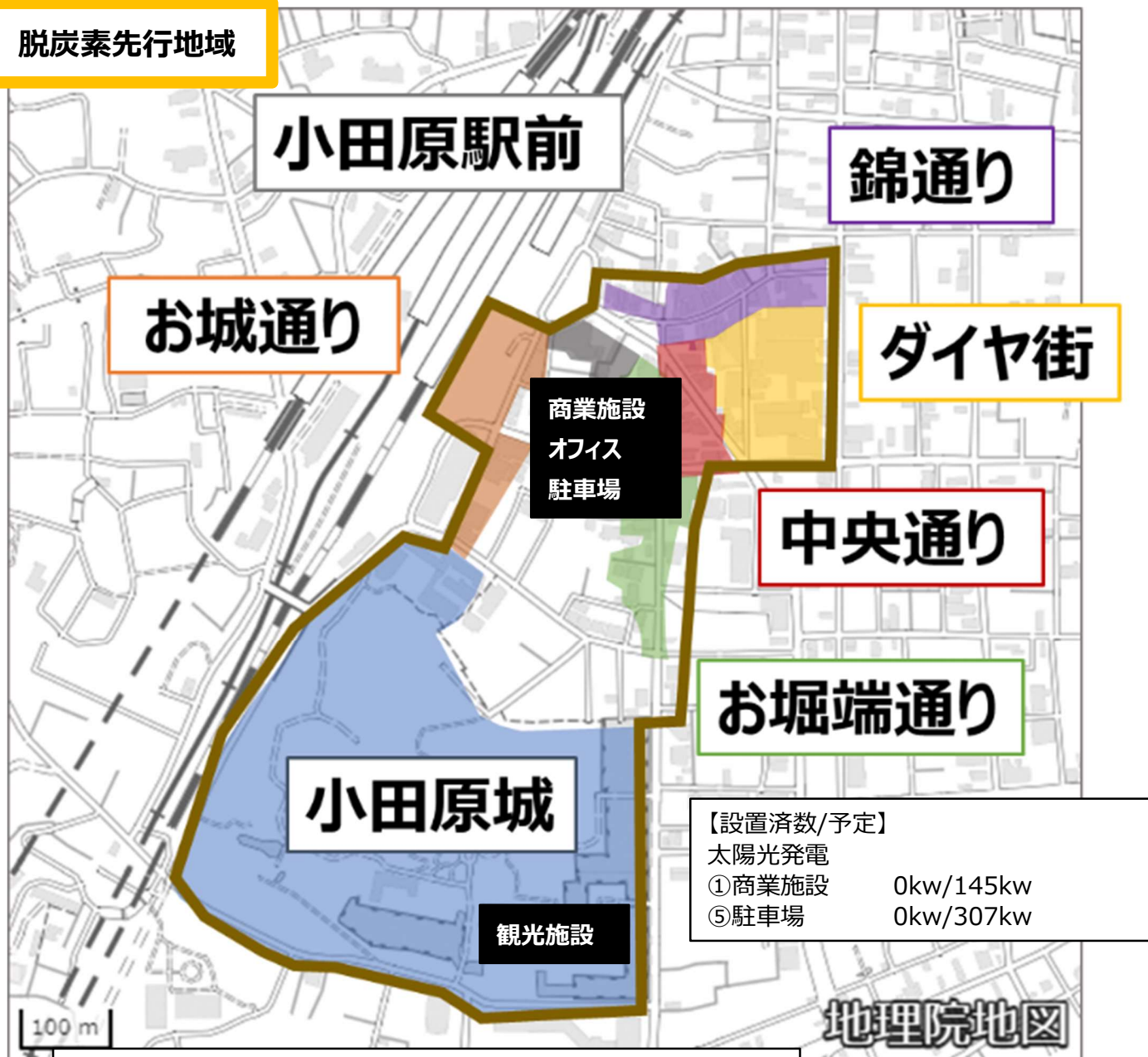
（単位：千円）

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		266,922	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 （重点対策加速化事業）	精算払・概算払	18,666	0
その他交付金等 （自動車環境総合改善対策費補助金）	精算払・概算払		0
その他交付金等 （情報通信技術利活用事業費補助金）	精算払・概算払	10,922	0
民間等による資金			0
<b>合 計</b>		<b>377,376</b>	<b>0</b>

注）前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

脱炭素先行地域



(エリア内の需要家)	
・民生需要 (商業施設)	: 0/119 施設
・公共 (観光施設)	: 0/9 施設



(エリア内の需要家)  
・民生需要 (生活サービス施設)      : 0/5 施設

余剰再エネ供給施設

【太陽光発電】

0 kW / 2,038kW

(先行地域外)

【太陽光発電】

戸建住宅 : 24kW/3,250kW

公共施設 : 40kW/750kW

【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left( \begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} = \text{達成率} (\%)$$

$$\left( \begin{array}{l} 0 \text{ (92\%)} \\ \text{(kWh/年)} \end{array} + \begin{array}{l} 0 \text{ (8\%)} \\ \text{(kWh/年)} \end{array} \right) \div 49,536 \text{ (kWh/年)} = 0 \text{ (\%)}$$

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元 (発電主体)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	実施取組
						合計	内訳						
							自家消費等	相対契約	再エネメニュー				
①	民生・業務 その他	商業施設 (小田原駅東口エリア)	119 施設	<input type="checkbox"/> 合意済み <input checked="" type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	28,282 千	0 千	0 千	0 千		再エネ電力メニュー (市内再エネを優先調達)	0 千		【再エネ】 取組①⑤⑥ 【省エネ】 取組③
②	公共	観光施設 (小田原駅東口エリア)	9 施設	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	982 千	0 千	0 千	0 千		再エネ電力メニュー (市内再エネを優先調達)	0 千		【再エネ】 取組①⑤ 【省エネ】 取組③
③	民生・業務 その他	生活サービス施設 (久野地区生活拠点エリア)	5 施設	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	19,686 千	0 千	0 千	0 千		再エネ電力メニュー (市内再エネを優先調達)	0 千		【再エネ】 取組①⑤⑥ 【省エネ】 取組③
④	民生・業務 その他	オフィス等	5 施設	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	586 千	0 千	0 千	0 千		再エネ電力メニュー (市内再エネを優先調達)	0 千		【再エネ】 取組①⑥ 【省エネ】
⑤													
合計					(C) 49,536 千	(A) 0 千	0 千	0 千		-	(B) 0 千		

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）

①商業施設

具体的なフレーム提示（省エネ診断、省エネ改修支援、カーボンフリー電力の供給、融資）に向け小売電気事業者等と調整を行っている。その結果を踏まえ、令和5年度夏ごろを目途に、個別の商業施設に対し説明を開始する予定である。計画提案段階において、各商店街組合の会長へ説明し、組合として取組に賛同いただいていることから、各商店街の代表者との相談を行い、個別説明会など各商店街ごとに最適な周知を図れるような調整を行っていく。

②観光施設・③生活サービス施設・④オフィス等

個別の施設所有者と協議・合意形成を行っており、本計画書に記載することについて合意済である。

別記様式第1号 別添

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①：地域需給バランス・取引システムの構築

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		詳細設計	システム整備	接続・運用	接続・運用	接続・運用	接続・運用	接続・運用	接続・運用
	目標値	(単年度)								
	(累計)									
状況	工程									
	実績	(単年度)								
	(累計)									

(説明)

共同提案者である東京電力パワーグリッド(株)及び関連企業と週次の定例打合せを実施しており、事業実施に向けた調整を行っている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金			0
<b>合計</b>			<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②：地産電力の付加価値を評価する地域電力メニューの検討

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	メニュー検討	メニュー検討	メニュー検討	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	メニュー検討	メニュー検討	メニュー検討	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)	実施							
		(累計)								

(説明)

小売電気事業者と地域オリジナルの電力メニューの創設等については、継続して協議を行っている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
<b>合 計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



○取組⑤：住宅からの余剰再エネ供給

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置					
	目標値	(単年度)出力(kW)	650 40	650 200	650 320	650 120	650 70				
		(累計)出力(kW)	650 40	1,300 240	1,950 560	2,600 680	3,250 750				
状況	工程	順次設置									
	実績	(単年度)出力(kW)	24 40								
		(累計)出力(kW)	24 40								

※上段：戸建住宅、下段：公共施設

(説明)

住宅への太陽光発電の設置について、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）に加え、神奈川県が実施している「太陽光発電初期投資ゼロ促進事業費補助」も周知も含め活用して実施する計画であったが、令和4年度については、重点対策加速化事業の交付開始の時点で県補助事業が予算を終了してしまったため、計画通り設置ができなかった。令和5年度以降は、重点対策加速化事業の交付を4月から開始し県補助事業とスケジュールを合わせるとともに、金融機関と連携した周知（住宅ローン窓口におけるチラシの配布）などを行うことで、導入拡大を図る。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		10,139	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 (重点対策加速化事業)	精算払・概算払	9,546	0
民間等による資金		8,162	0
<b>合計</b>		<b>27,847</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑥：市内各施設からの余剰電力供給

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置				
	目標値	(単年度)出力(kW)	0	519	145	100	0	0			
			0	211	1,827	0	0	0			
		(累計)出力(kW)	0	0	67	35	100	105			
		0	519	664	764	764	764				
		0	211	2,038	2,038	2,038	2,038				
		0	0	67	102	202	307				
状況	工程	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置				
	実績	(単年度)出力(kW)	0								
			0								
		(累計)出力(kW)	0								
		0									
		0									
		0									

※上段：自家消費施設、中段：オフィス等、下段：駐車場

(説明)

計画において、余剰電力を供給する民間施設や、オフサイト再エネ発電設備は今後さらに拡大を図るところ、令和5年度上期中を目途に募集を行い、計画に追加することを想定している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組③：省エネメリットを活用した経済循環

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		省エネ診断	省エネ改修	省エネ改修	省エネ改修	省エネ改修			
	目標値	(単年度)件数(棟)	実施	10	10	10	9			
		(累計)件数(棟)								
状況	工程									
	実績	(単年度)件数(棟)								
		(累計)件数(棟)								

(説明)

具体的なフレーム提示に向け省エネ診断事業者等と調整を行っている。その結果を踏まえ、令和5年度夏ごろを目途に、個別の商業施設に対し説明を開始する予定である。計画提案段階において、各商店街組合の会長へ説明し、組合として取組に賛同いただいていることから、各商店街の代表者との相談を行い、個別説明会など各商店街ごとに最適な周知を図れるような調整を行っていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
合計		0	0

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組④：金融機関との連携による地域経済の好循環

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	協定締結	融資を通じた支援	融資を通じた支援	融資を通じた支援	融資を通じた支援	融資を通じた支援			
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	協定締結	融資を通じた支援	融資を通じた支援	融資を通じた支援	融資を通じた支援	融資を通じた支援			
	実績	(単年度)件数(棟)	実施							
		(累計)件数(棟)								

(説明)

金融機関（横浜銀行小田原支店、さがみ信用金庫）とは、連携協定を締結しており、先行地域内の需要家が、設備の省エネ改修、太陽光発電の導入等を行う際に、融資を通じた支援を行うこととしている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
<b>合計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組⑦：観光用EV充電器の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		協議	設置	設置	設置	設置			
	目標値	(単年度)基数(台)		6	6	9	9			
		(累計)基数(台)		6	12	21	30			
状況	工程		協議	設置	設置	設置	設置			
	実績	(単年度)基数(台)								
		(累計)基数(台)								

(説明)

具体的なフレーム構築に向けEV充電器設置事業者等と調整を行っている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
<b>合計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑧：電動 MaaS の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	整備	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	10								
		台数(台)	1								
		(累計)台数(台)	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	台数(台)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
状況	工程	整備									
	実績	(単年度)台数(台)	3								
		台数(台)	1								
		(累計)台数(台)	3								
	台数(台)	1									

※上段：EV タクシー 下段：EV バス

(説明)

事業主体である日本交通横浜(株)、富士急湘南バス(株)とは包括連携協定を締結しており、順次事業を開始している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等(自動車環境総合改善対策費補助金)	精算払・概算払		0
民間等による資金			0
<b>合 計</b>			<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑨：地域交通の脱炭素化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	順次整備	順次整備	順次整備	順次整備	順次整備	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	5	10	10	10	15				
		箇所数(か所)	10	10	10						
		(累計)台数(台)	5	15	25	35	50				
	箇所数(か所)	10	20	30	30	30					
状況	工程	順次整備									
	実績	(単年度)台数(台)	5								
		箇所数(か所)	7								
		(累計)台数(台)	5								
	箇所数(か所)	7									

※上段：EVカーシェア、下段：電動シェアサイクル

(説明)

EVカーシェアの事業主体である(株)REXEVとは連携協定を締結し、電動シェアサイクルの事業主体であるOpen street(株) (小田急電鉄(株)の再委託先)とは事業委託の上、順次事業を開始している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		26,983	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等(①重点対策加速化事業、②情報通信技術利活用事業費補助金(総務省))	精算払・概算払	①9,120 ②10,922	0
民間等による資金		0	0
<b>合計</b>		<b>47,025</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組⑩：大型商業施設における行動変容のショールーム化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		整備	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)基数(台)	2							
		(累計)基数(台)	2	2	2	2	2	2	2	2
状況	工程		整備	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)基数(台)								
		(累計)基数(台)								

(説明)

事業主体であるイオンタウン(株)と協議を進めている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		0	0
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	0
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	0
民間等による資金		0	0
<b>合 計</b>		<b>0</b>	<b>0</b>

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。



○取組⑪：国内最大級となる医療施設の ZEB 化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	建設工事 運用	運用	運用	運用	運用
	目標値	(単年度)								
		(累計)								
状況	工程	基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	建設工事 運用	運用	運用	運用	運用
	実績	(単年度)								
		(累計)								

(説明)

令和8年度の竣工に向けて事業を進めている。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 <sup>(注)</sup>
地方公共団体の自主財源		227,800	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	
その他交付金等 ( )	精算払・概算払	0	
民間等による資金		0	
<b>合 計</b>		227,800	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標①：「地域需給バランス・取引システム」による地域のエネルギー関連収支改善割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)金額 (百万円)									1,465
	(累計)金額 (百万円)									
実績	(単年度)金額 (百万円)									
	(累計)金額 (百万円)									

(説明)

「地域エネルギー需給バランス・取引システム」構築後KPIを把握する予定である。

○指標②：入込観光客数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	(単年度)人数 (万人)			630						
	(累計)人数 (万人)									
実績	(単年度)人数 (万人)									
	(累計)人数 (万人)									

(説明)

令和4年度実績は未把握

○指標③：二次交通利用者数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 人数 (万人)			11,000						
	(累計) 人数 (万人)									
実績	(単年度) 人数 (万人)									
	(累計) 人数 (万人)									

(説明)

令和4年度実績は未把握

○指標④：居住誘導区域の人口密度

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 人数 (万人)									
	(累計) 人数 (万人)									
実績	(単年度) 人数 (万人)									
	(累計) 人数 (万人)									

(説明)

令和4年度実績は未把握

○指標⑤：小田原駅周辺流動客数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 人数 (人)			128,000						
	(累計) 人数 (人)									
実績	(単年度) 人数 (人)									
	(累計) 人数 (人)									

(説明)

令和4年度実績は未把握

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電 事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業・・・戸建住宅、 事業所用太陽光発電 PPA 事業の安定的・継続 的实施	かながわゼロ円ソーラー (株) TEPCO ホームテック(株) ほか8社	かながわゼロ円ソーラー (株)、TEPCO ホームテッ ク(株)とは、重点対策加速 化事業を活用した、住宅 に対する PPA による太 陽光発電の導入につい て、協力する合意を得て いる。 ほか8事業者と事業への 参画を議論した。令和5 年上期中を日途に連携事 業者を募集する予定であ る。	■	いずれも従前から PPA 事業を実施しており、事 業採算性を確保している 実績があることに加え、 交付金の活用により採算 性が向上する。	引き続き、多くのプレー ヤーと連携体制を構築 し、確実性を高める。
再エネ発電事業・・・					
小売電気事業 (地域新電力)・・・地域オ リジナルの電力メニュー の提供	湘南電力(株) ほか1社	湘南電力(株)とは、令和3 年9月に協定を締結済み である。 ほか1社とは、地域オリ ジナルの電力メニューの 創設等について、協議を 行っている。創設する方	■	本市は、三井住友信託銀 行株式会社、株式会社横 浜銀行及び株式会社浜銀 総合研究所と、令和3年 11月に、エネルギーの 地産地消事業を対象とし たインパクト評価を実施	引き続き、地域オリジナ ルの電力メニューの創設 等について協議を進め る。

		向性については合意を得ており、引き続き詳細について協議し、令和6年度を目途に検討していく。		するための連携協定を締結し、令和4年7月に「小田原市エネルギー地産地消インパクトレポート」を公表した。この成果を踏まえ、横浜銀行は、湘南電力(株)に対し、インパクト創出に必要な資金面でのサポートを適切に行っていくこととしている。	
アグリゲーター事業...					
...					

## &lt;進捗管理の実施体制&gt;

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
小田原市環境審議会	進捗管理・評価（年1回）程度	令和5年2月6日開催の令和4年度第3回小田原市環境審議会において、脱炭素先行地域への選定を報告。取組が評価されるとともに、「地域脱炭素化促進事業の目標達成への寄与」や「市外への波及効果を含めた取組実施」に関する質問や意見があった。

<他地域への展開に関する取組>

令和4年2月にビックサイトで開催された「DER・Microgrid Japan 2023」において出展・講演を行った。  
令和5年2月17日には、シンポジウム「小田原市脱炭素先行地域の実現に向けて～配電網レベルでの新たなエネルギーマネジメントの構築と公民連携のさらなる拡大～」を開催し、エネルギー事業に関わる事業者や地方公共団体職員など約170名が来場した。



<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和4年10月） <input type="checkbox"/> 改定中（ 年 月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和4年10月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 設定済（令和4年10月） <input type="checkbox"/> 検討中（ 年 月設定予定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

小田原市気候変動対策推進計画

計画期間：令和4年度から令和12年度まで

削減目標：2030年度に、市役所における温室効果ガス排出量を2013年度比で50%以上削減

取組概要：全庁的な取組として、「市有施設への再生可能エネルギーの導入拡大」「市有施設の省エネルギーの推進」「公用車の電動化」「事務・事業における環境に配慮した取組」に取り組むことで、基準年2013年度からの排出量の削減を目指す。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年度に、市役所における温室効果ガス排出量を2013年度比で50%以上削減
太陽光発電設備を設置	2030年度までに、設置可能な公共施設の3分の2に太陽光発電等の再エネ設備を導入
公共施設の省エネルギー対策の徹底	新築・建替時には、原則ZEB Oriented化相当以上とすることを検討
公用車の電動車の導入	2030年度までに、新規導入・更新における代替可能な公用車の全てを電気自動車またはプラグインハイブリッド自動車にする。
LED照明の導入	2030年度までに、LED照明の導入割合100%
再エネ電力調達の推進	個別の施設の状態を踏まえつつ進める。

【区域施策編】

小田原市気候変動対策推進計画

計画期間：令和4年度から令和12年度まで

削減目標：2030年度に、二酸化炭素排出量を2013年度比50%削減

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	2030年度に、市内の再生可能エネルギー導入量を2019年度の約5倍
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	2030年度に、乗用自動車の10%を電気自動車に代替

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

本市の特徴である森里川海がひとつらなりとなった自然環境は保全・活用していくものであることや、再エネ導入の施策において市内建物のうち設置可能な屋根の3分の1程度に太陽光発電設備の導入を目指すことを踏まえ、原則として、市街化区域を促進区域とする。

ただし、以下を除くこととする。

- ・砂防指定地
- ・急傾斜地崩壊危険区域
- ・土砂災害特別警戒区域 ・風致地区
- ・生産緑地地区（営農を営むために必要とするもの（「生産緑地法（昭和49（1974）年法律第68号）」第8条第1項の規定により許可した施設に使用する場合）を除く。）

なお、促進区域外であっても、事業提案型で促進区域の提案が行われた場合には、個別に区域として設定することを検討する。

脱炭素先行地域の対象範囲である、小田原駅東口エリア、久野地区生活拠点エリアは、すべて促進区域に含まれている。